

国際機関等名	メコン河委員会 (英文名称・略称) Mekong River Commission (MRC)					
種別	国連本体	国連専門機関	その他			
所轄官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局南東アジア第一課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率(注1)						
	金額				拠出率(%)	ODA率(%)
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	(注2)	
平成16年度	5,500	50		1 = 110円	(2004年) 2.6	100
平成15年度	0	0		1 = 122円	(2003年) 0	0
平成14年度	12,200	100		1 = 122円	(2002年) 4.3	100
委員会事務局経費への拠出						
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2004年度決算)		
	国名	(千ドル)	率(%)	当該年度の収入	328,836ドル	
1位	デンマーク	5,095	39.5	当該年度の支出	566,049ドル	
2位	オランダ	1,388	10.8	次年度への繰越	476,390ドル	
3位	スウェーデン	1,264	9.8	会計検査機関名		
4位	スイス	1,204	9.3	KPMG Lao Co., LTD.		
5位	フィンランド	1,143	8.9	(現在の構成員の出身国:)		
上記の率及び順位は2004年のもの(注3)						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>・メコン地域開発に関する常設の事務局を持つ唯一の国際機関として、関係国・機関間の調整、協調の場としての役割大。</p> <p>・地域の持続的開発の基盤となる環境及び水資源管理を扱う機関として果たす役割が大きく、メコン地域における基礎食糧の確保、貧困の解消、政治的な安定に大きく寄与すると評価。</p> <p>・ドナー協議会や非公式ドナー会合を通じ、我が国を含む各ドナーの意見を計画に反映させるとともに、地域開発における関係機関との連携強化に取り組むなど、プロジェクト実施・調整機能を高める努力を評価。</p>						
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>						
<p>・メコン河委員会は2001年より人員配置の見直し、会計システムの構築、業務推進マニュアルの改訂などが行われ、広報や流域管理について体制強化を図るとともに、2004年6月、ドナー側との協議を踏まえ作成された移転計画に基づき事務局をビエンチャン(ラオス)へ移転。未加盟の中国、ミャンマーとの対話の充実を図る等、業務の合理化、機能強化が図られていると評価。</p> <p>・「2006～2010年戦略計画」によれば、メコン河流域開発における加盟国及びドナーとの対話の促進と、効率的な活動の実施を目標の一つにかかげ、右を実現するためにメコン河委員会及び加盟国のキャパシティー・ビルディングを目的とするプログラムを実施しているところ、今後事業の合理化及び機能強化が一層図られていくものと評価。</p>						
邦人職員数	2人	当該機関の職員数及び邦人職員が職員全体にしめる率	140人			
うち幹部以上	うち 0人		1.4%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職員氏名	備考			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注1)外務省拠出分のみ。我が国からの拠出額(うち農林水産省拠出額)は次の通り。

平成16年度:319千ドル(269千ドル)、平成15年度:269千ドル(269千ドル)、平成14年度:418千ドル(318千)

(注2)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。

(注3)複数年度にまたがるプロジェクトに対する拠出予定額を含む。